

# させぼ 市議会だより

令和6年1月臨時会・3月定例会  
令和6年5月1日発行

No.432



文教厚生委員会



## 1月臨時会・3月定例会のあらまし

### ～令和5年度一般会計補正予算（第11号）等を可決～

1月臨時会は、1月26日に開催し、令和5年度補正予算4件を可決並びに承認しました。

### ～令和6年度一般会計予算等を可決～

3月定例会は、2月26日から3月19日までの23日間の日程で開催し、3月1日には先議案件として、令和5年度補正予算5件、条例2件、その他の議案1件を可決しました。

また、3月1日、4日は各会派の代表質問（2日間・5名）、5日、6日は個人質問（2日間・14名）を行いました。

3月7日、8日、11日、12日、13日には各常任委員会を開催し、付託された議案等について審査を行いました。

最終日には、令和6年度当初予算18件、条例22件、その他の議案19件、12月定例会で継続審査としていた条例1件、議会関係議案1件を可決、人事案件3件に同意しました。

## 目次

1月臨時会・3月定例会のあらまし  
・・・ P1

議決結果、主な議案  
・・・ P2

委員会の審査から  
・・・ P4

代表質問  
・・・ P6

個人質問  
・・・ P8

議会の活動 ほか  
・・・ P12

# 議決結果

1月臨時会及び3月定例会の議決結果は次のとおりです。

## 全員が賛成した議案

### 1月臨時会

議案名	
令和5年度補正予算	下水道事業会計（第1号）

### 3月定例会

議案名	
令和5年度補正予算（先議案件）	国民健康保険事業特別会計（第2号）
	競輪事業特別会計（第2号）
	介護保険事業特別会計（第3号）
	後期高齢者医療事業特別会計（第2号）
条例（先議案件）	事務分掌条例の一部改正
	教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正
一般（先議案件）	世知原活性化施設の指定管理者の指定
令和6年度予算	住宅事業特別会計
	卸売市場事業特別会計
	地域交通体系整備事業特別会計
	土地取得事業特別会計
	交通船事業特別会計
	集落排水事業特別会計
	工業団地整備事業特別会計
	港湾整備事業特別会計
	臨海土地造成事業特別会計
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
	病院資金貸付事業特別会計
	下水道事業会計
	条例（継続審査事件）
条例	職員定数条例の一部改正
	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部改正
	職員の給与に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正
	旅費条例の一部改正
	職員退職手当支給条例の一部改正
	市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正
	手数料条例の一部改正
	コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の一部改正
	消防団員等公務災害補償条例の一部改正
	風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正

議案名	
報告	令和5年度一般会計補正予算（第10号）市長専決処分報告

議案名		
条例	指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の廃止	
	介護保険条例の一部改正	
	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	
	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	
	指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正	
	障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	
	指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	
	漁港管理条例の一部改正	
	水道条例及び布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正	
	水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正	
	水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	
	一般	工事請負契約締結（佐世保競輪場新メインスタンド（仮称）新築（建築）工事）
		工事請負契約締結（佐世保競輪場新メインスタンド（仮称）新築（電気設備）工事）
工事請負契約締結（佐世保競輪場新メインスタンド（仮称）新築（機械設備）工事）		
市有財産無償譲渡（栗迎四区地区集会所建物）		
市有財産処分（旧中里下住宅跡地）		
破産事件に係る和解		
包括外部監査契約締結		
公有水面埋立てに関する意見（早岐港早岐瀬戸地区）		
辺地に係る公共的施設の総合整備計画策定（8議案）（烏帽子辺地、平松辺地、高島辺地、黒島辺地、野方辺地、大久保・木場辺地、本飯良辺地、平辺地）		
事業契約（変更契約）締結（中央公園整備及び管理運営事業）		
市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定		
工事請負契約（変更契約）締結（前畑崎辺道路道路改良（その3）工事）		
議会関係	市議会委員会条例の一部改正	
人事	固定資産評価審査委員会委員選任	
	人権擁護委員の候補者推薦（2件）	

賛否が分かれた議案

○：賛成、×：反対、△：一部反対又は賛成

議案名			会派名及び所属議員名		自民	市民	公明	市政	緑政	共産	若者	議決結果
			長野 孝道 本田 博之 黒川 英朗 甲斐 義博 田山 藤丸 鶴 大地 角田 隆一郎 山下 廣大	永安 山口 山崎 信幸 田中 裕幸 松尾 市岡 ※1林 健二	柴山 賢一 松尾 俊哉 久野 秀敏 永田 秀人 小野原 茂 古家 勉 山下 隆良	大塚 新川 宮島 佐藤	克史 英之 武雄 文子	久保 葉人 柴田 英樹 古賀 豪紀 宮田 京子	大村 哲史	小田 徳顕	諸國 麻椰	
1月臨時会	令和5年度補正予算	一般会計(第11号)	○	△	○	○	○	○	×	○	可決	
		水道事業会計(第2号)	○	△	○	○	○	○	×	○	可決	
3月定例会	令和5年度補正予算(先議案件) 令和6年度予算	一般会計(第12号)	○	△	○	○	○	○	×	○	可決	
		一般会計	○	△	○	○	○	○	×	○	可決	
		国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	
		競輪事業特別会計	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	
		介護保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	
		後期高齢者医療事業特別会計	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	
		水道事業会計	○	△	○	○	○	○	×	○	可決	
		条例	国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	×	○	可決

[賛否] △：古家勉議員、永田秀人議員は反対、他の5名は賛成

[会派名] 自民=自民党市議会、市民=市民クラブ、公明=公明党、市政=市政会、緑政=緑政会、共産=日本共産党、若者=若者議員を増やす会

※1：林健二議長は採決に加わりません。

[参考] 今回議決した議案(議会関係以外)は、市長により提案がなされたものです。

主な議案

1月臨時会及び3月定例会で議決された主な議案の概要は、次のとおりです。

1月臨時会

令和5年度一般会計補正予算(第11号)

補正額 8億7,983万円の増額

(補正後の一般会計予算額) 1,299億1,998万円

《補正の主な内容》

- 【総務費】 地域公共交通デジタル化等利便向上支援事業費365万円の増額
- 【衛生費】 地球温暖化対策事業費など9,094万円の増額
- 【農林水産業費】 漁業用燃油助成事業費など1億818万円の増額
- 【商工費】 地域通貨発行事業費など2億5,183万円の増額
- 【土木費】 公園施設長寿命化対策事業費など3億1,566万円の増額
- 【港湾費】 国直轄事業負担金(港湾施設改良事業)など1億958万円の増額

3月定例会

令和5年度一般会計補正予算(第12号)

補正額 58億6,305万円の増額

(補正後の一般会計予算額) 1,357億8,302万円

《補正の主な内容》

- 【総務費】 基金造成費など40億3,833万円の増額
- 【民生費】 障がい者介護給付事業費、生活保護措置事業費など7億2,311万円の増額
- 【衛生費】 東部クリーンセンター一般管理費など1,368万円の増額
- 【商工費】 動植物園管理運営事業費1,059万円の増額
- 【土木費】 前畑崎辺道路整備事業費1億2,254万円の減額
- 【教育費】 小中学校施設整備事業費など11億9,584万円の増額
- 【災害復旧費】 土木施設災害復旧費403万円の増額

令和6年度当初予算

会計	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増減額	前年度比(%)
一般会計	1,211億5,090万円	1,194億4,335万円	17億755万円	1.4
特別会計(15会計)	928億6,544万円	896億3,824万円	32億2,720万円	3.6
企業会計(2会計)	233億9,118万円	239億4,548万円	▲5億5,430万円	▲2.3
合計	2,374億752万円	2,330億2,706万円	43億8,046万円	1.9

※ 表中における係数は四捨五入によっているので、合計・差引が一致していない場合があります。

# 委員会の審査から

3月定例会中に常任委員会（総務委員会、都市整備委員会、文教厚生委員会、企業経済委員会）が審査した議案の一部について、主な審査の概要をお知らせします。

総務

## 俵ヶ浦半島開発関連検討経費を計上

所属委員：◎宮田京子、○柴山賢一、  
新川英之、諸國麻椰、甲斐義博、  
大村哲史、田中稔、長野孝道

議案名：令和6年度佐世保市一般会計予算

[内容] 俵ヶ浦半島全体の自然公園化を推進するに当たり、振興事業案について民間提案を募る経費として、401万円を計上するもの。

### 委員会(質疑)

- ・この事業の推進は、地元の方々と一緒に取り組んでいくものと理解していますが、この構想の検討が始まって以来、かなりの年数が経過しています。地元の方々が大きな期待を寄せる中、俵ヶ浦半島地域の過疎化が急速に進んでいる現状を踏まえると、早急に事業を推進するべきではありませんか。

### 市(答弁)

- ・民間事業者から事業案を募り、全体事業の計画を策定する事業者を選定していく中で、この事業に係る様々な案件を同時に進めるとなれば、それぞれに検討が必要となり、多額の費用も伴います。これらのことを踏まえると、一定の時間を要することが想定されますが、全体計画を踏まえた上で、早期着手が可能なものについては取りかかっていたいと考えています。



委員会では全会一致で可決

都市  
整備

## 佐世保市クルーズ受入協議会等に係る負担金を計上

所属委員：◎宮島武雄、○古家勉、  
小田徳頭、久保葉人、永安健次、  
崎山信幸、市岡博道、山下隆良

議案名：令和6年度佐世保市一般会計予算

[内容] クルーズ客船の受入れに特化した業務を行う「佐世保市クルーズ受入協議会」及び、みなとを核としたにぎわいづくりを民間事業者とともに推進する「みなとオアシスさせぼ運営協議会」について、それぞれの負担金として計4,400万円を計上するもの。

### 委員会(質疑)

- ・KPI「クルーズ客船による乗降人員数」の目標値は、令和6年度の30万人に対し、令和8年度にはその倍の60万人と設定されていますが、これはどのような考え方によるものですか。
- ・佐世保市クルーズ受入協議会はどのような役割を担うのですか。また、みなとオアシスさせぼ運営協議会に参画している民間事業者は3者のみですが、拡大していく考えはありませんか。

### 市(答弁)

- ・国の観光立国推進基本計画において示されている、令和7年度に訪日外国人旅行者数をコロナ禍前のピーク水準に到達させるとの考え方にに基づき、令和7年度の目標を50万人と設定し、その前後の年度も、段階的に回復、増加させるとの考え方により、目標を設定しています。
- ・佐世保市クルーズ受入協議会は、専門職員による体制を構築するもので、3名の職員を雇用し、寄港時のイベントの開催等も含めたクルーズ客船の受入れ業務を担います。また、みなとオアシスさせぼ運営協議会について、当初は三浦地区近隣の事業者の参画のもと活動を開始しましたが、今後は範囲を広げ、多くの民間事業者から参画してもらうことを考えています。



委員会では全会一致で可決

文教  
厚生

## 市立中学校3年生の給食費を無償化

所属委員：◎鶴大地、○小野原茂、  
本田博之、古賀豪紀、角田隆一郎、  
山口裕二、久野秀敏、大塚克史

**議案名：佐世保市学校給食に関する条例の一部改正の件（継続審査事件）**

[内容]市立の中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の学校給食費を無償化するに当たり、学校給食費負担者のうち一部の者を除外するため、学校給食費の徴収に係る規定について改正するもの。

### 委員会(質疑)

- ・アレルギーや不登校などの事情で、給食を食べられない生徒や私立等の中学校に通う生徒に対して、支援の公平性をどのように考えているのですか。
- ・市長のマニフェストである中学校全学年の無償化を実現するために、今後はどのように進めていくのですか。

### 市(答弁)

- ・私立等においては、給食の有無など実施形態が多様で異なっているため、支援の在り方について課題の整理が必要です。また、アレルギーや不登校等で給食を食べられていない生徒への取扱いについても同様のケアが必要であると認識しているため、他都市の補助制度等も早急に研究をして、制度の整備を検討していきます。
- ・令和7年度には中学2年生、令和8年度からは中学1年生と、段階的に拡充していきたいと考えており、国の動向も注視しながら、できる限り早期の実現に向け、具体的な財源の確保策も含めて検討していきます。



### 委員会では全会一致で可決

### 附帯決議

- ①アレルギーや不登校などにより喫食しない方、私学に在籍している生徒や生活保護世帯等、無償化の恩恵を受けない方への支援を令和6年度中に整備・拡充すること。
- ②令和7年度に中学2年生、令和8年度に中学1年生を無償化するという、教育委員会から提出されたロードマップを実現すべく、財源の確保についても具体的な策を示すこと。
- ③ロードマップの進捗を適宜、文教厚生委員会に報告すること。

企業  
経済

## 農水産物等特産品販路拡大事業に係る西九州食財ネットワーク会費などを計上

所属委員：◎田山藤丸、○松尾俊哉、  
柴田英樹、黒川英朗、山下廣大、  
佐藤文子、永田秀人、松尾裕幸

**議案名：令和6年度佐世保市一般会計予算**

[内容]令和5年度までは委託事業であった西九州食財に係る農水産物等特産品販路拡大事業について、令和6年度以降は生産者主体の事業へ変更することに伴い、西九州食財ネットワーク会費など、20万円を計上するもの。

### 委員会(質疑)

- ・農水産物等特産品販路拡大事業については、令和元年度から5年間を計画期間とし、行政主導の委託事業として実施され、令和5年度予算760万円を含めて総額では1億円程度の支出が見込まれますが、生産者が主体となって実施する令和6年度は、予算額が20万円と大幅な減額となっています。令和6年度以降の事業を担う西九州食財ネットワークの体制はどのようになっているのですか。

### 市(答弁)

- ・西九州させぼ広域都市圏の連携事業である農水産物等特産品販路拡大事業については、これまでは、本市が事務局を担っていましたが、今後は他の市町も事務局を担ってもらうとともに、ホームページの維持費も均等に負担することとしています。あわせて、予算上には反映されませんが、事務局の事務処理などのサポートについては引き続き行っていくこととしており、今後、必要な支援が出てきた場合は、各市町などとも協議しながら対応していきたいと考えています。



### 委員会では全会一致で可決

# 代表質問



代表質問は、市政運営に当たり、本年度の予算や重要施策に対する市長の考え方（=施政方針）について質問するものです。令和6年3月定例会は、5人の議員が各会派を代表して質問しました。質問項目の一部を掲載していますが、代表質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。  
 [ ] 内には、質問と答弁時間の合計を記載しています。

## 健全な財政運営について

自民党市民会議 ながの たかみち  
長野 孝道 [90分]

**問** 本市の人口減少は全国的に見ても顕著に進んでおり、人口減少対策は喫緊の課題です。今後、人口減少に伴い税収等が減り、様々な行政サービスの事業推進にも影響が出るのではないかと危惧しています。そこで、人口減少に伴う税収を含む歳入一般財源の見通しを踏まえた、今後の財政運営の考え方を伺います。

**答** 令和10年度までの中期財政計画において、本市の自主財源の根幹をなす税収は令和6年度と比較し、6億円を超える減が見込まれています。また、人口減少をはじめ、社会・経済・自然環境が大きく変化する中、社会保障関係費の増加に加え、様々な政策課題が顕在化し、新たな財政出動が生じる懸念もあり、財政状況

は大変厳しい見通しです。そのため、今後の財政運営においては、事業の取捨選択を含めた不断の見直しなどの歳出面からのアプローチとともに、国・県の補助金等の効果的な活用や新たな財源の確保など、歳入・歳出両面からの収支改善に取り組みながら、政策の実現に必要な財源の確保及び適正配分に努め、人口減少下や時代の変革期においても、必要な行政サービスを持続的に提供していくための健全な財政基盤を堅持し、持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

その他の質問 ▼人口減少社会への対策について▼IR不認定の影響について▼本市の将来を担う子どもたちを育てるための教育政策の充実について

## 人口減少対策の具体化について

市民クラブ しばやま けんいち  
柴山 賢一 [90分]

**問** まち・ひと・しごと創生総合戦略の長期人口ビジョンでは、2060年の人口を中核市の要件である20万人以上を目指すとしていますが、転出超過が続くなど、目標達成は難しい状況です。総合戦略では、新卒者の市内就職率の引上げなどの市全体として目標を掲げましたが、地域ごとに産業構造、住環境などが異なることから、画一的な戦略ではなく、書籍「田園回帰1%戦略」にあるように、持続可能な地域と人口を目指すため、小学校区などの小規模な範囲で現状分析し、官民協働によって地域ごとに具体的な目標を定めた上で、対策を講じていくことが必要ではありませんか。

**答** 2000年と2020年の国勢調査人口の比較では、市

全体の減少率が11.4%に対し、宇久地域は52.9%と最も高く、人口が半減しており他の地域に先行して地域課題が生じているため、この条件不利地域である宇久地域で確立した解決モデルを将来の市全体の施策として広げることを考えています。現在、宇久地域では、御案内の書籍の著者の助言を受けながら、住民とのワークショップを開催するなどしており、その中で提案のあった地域づくり実行部隊の育成等の中から、実現可能性を有するものを中心に実行計画を策定し、まずは、他の条件不利地域へ取組を拡大させていきます。

その他の質問 ▼子育て支援施策について▼外国人市民との共生について▼市政における広報・広聴について

## 本市における学校教育の充実に向けた取組について

公明党 おおつか かつし  
大塚 克史 [80分]

**問** 本市では不登校児童生徒が7年連続で増加しており、学校教育における学びの保障や、学びの場の確保は喫緊の課題だと考えます。市長は施政方針において、誰一人取り残さない教育を掲げられましたが、その実現に向けた具体的な取組について伺います。

**答** まず、登校できても自分のクラスに入ることに抵抗のある児童生徒に対し、学校内に安心して過ごすことができる居場所を提供し、不登校の未然防止や登校支援を行う「校内教育支援センター」について、令和6年度に中学校10校への開設を予定しており、悩みや不安感に寄り添った教育相談や学習のサポートを行う支援員を各校に2名ずつ配置し、支援を充実させます。

また、青少年教育センターに開設している、あすなる教室への通級が、交通利便性等の様々な事情により困難な児童生徒を対象に、居住地近隣のコミュニティセンター等を活用し、「サテライトあすなる教室」を現在4か所で開設していますが、急激にニーズが拡大していることを受け、令和6年度から、最大8か所に拡充します。これらの施策により、「誰一人取り残さない教育の実現」に取り組んでいきます。

その他の質問 ▼新型コロナ対策の総検証を踏まえた次なる感染症流行に向けた備えについて▼子育て世代にやさしいまちづくりについて▼本市の活性化に必要な交通体制について▼持続可能な循環型のまちづくりについて

クルーズ事業について

市政会 くぼふさと 久保葉人 [60分]

**問** 佐世保クルーズセンターの供用開始に向けた進捗はどのような状況ですか。また、三浦地区を含め、乗船客の目的地までの交通手段や滞在時間の延伸策をどのように考えていますか。クルーズの誘致について、今後、どのようなビジョンで取り組んでいきますか。

**答** 浦頭地区の佐世保クルーズセンターは、国、佐世保市、カーニバル社による官民連携事業で、本年3月からクルーズ客船の受入れが可能になるよう関係機関と調整を図っています。三浦地区と浦頭地区のそれぞれの特徴を生かし、乗船客の目的地までの陸上・海上の交通手段を整備するとともに、三浦地区一帯でのイルミネーションや浦頭地区に新設する3基の千灯籠で

まちの魅力度の向上を図ります。本年5月10日に世界的に有名なクイーン・エリザベスが初寄港し、佐世保港で1泊する際には、ナイトタイムの特別ツアーも企画するなど実績を重ねながら滞在時間延伸のための取組を進めていきます。誘致については、中国の友好都市との関係性を最大限に活用し、船社と連携した佐世保港寄港のプロモーションの実施や、国内外の船社や旅行社をより積極的に訪問し、展示商談会への出展やインフルエンサーを活用した情報発信などを行います。

その他の質問 ▼シティブランディング・プロジェクトについて▼西九州させぼ広域都市圏について▼まちのにぎわいづくりについて

佐世保市未来共創のためのアンケート促進について

若者議員を増やす会 もろくにまや 諸國 麻椰 [30分]

**問** 人口減少対策には、市民、企業、学校、行政が一体となった取組が求められており、効果的な施策実施のためには、限られた財源を最大限に活用した、市民目線での事業展開が不可欠です。あわせて、市民の「暮らしやすさ」等を数値化したWell-Beingなどの指標を活用し、EBPMに基づき政策立案していくことが効果的と考えますが、市民の直接の意見と客観的データを組み合わせ、地域の実情に合った改善策の推進に寄与するWell-Being指標アンケートを導入し、さらに独自の項目を追加した形での調査を行えませんか。

**答** 人口減少の要因は若年層の転出超過であることから、特に若い世代の市政参画を促進し、Uターン等に

つなげるため、令和6年度に地域未来共創部を組織し、学校や地域の垣根を越えたコミュニケーションを活性化させ、本市の課題や市政への関心を持つきっかけとします。その上で、Well-Being指標については、市民の主観的な思いの都市間での比較や、データに基づいた客観的な結果との比較もできることから、EBPM推進の観点においても、本市の事業立案における根拠として有意義なデータであるため、指標と既存のアンケートを併用した中で、効果的・効率的なデータの収集・分析、事業立案の流れとなるよう推進します。

その他の質問 ▼99の政策と総合計画と財政の関係性の可視化について

議会からのお知らせ

【常任委員会の所管事項変更について】

佐世保市事務分掌条例の一部改正に伴って、佐世保市議会委員会条例の一部改正を行い、常任委員会の所管を以下のとおり変更しました。（下線部分が変更のあった箇所）

○総務委員会

基地政策局、防災危機管理局、企画部、総務部、行政経営改革部、財務部、市民生活部、会計管理室、消防局、選挙管理委員会、公平委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の常任委員会及び議会運営委員会の所管に属しない事項

○都市整備委員会

地域未来共創部、都市整備部、土木部、港湾部及び環境部の所管に属する事項

○文教厚生委員会

文化スポーツ部、保健福祉部、子ども未来部及び教育委員会の所管に属する事項

○企業経済委員会

経済部、農林水産部、農業委員会及び水道局の所管に属する事項

【特別委員会の名称及び設置目的の変更について】

令和6年3月定例会において、下記特別委員会の名称及び設置目的を変更しましたので、お知らせします。なお、特別委員会委員の構成に変更はありません。

**特定複合観光施設（IR）対策特別委員会**（旧：特定複合観光施設（IR）推進特別委員会）

設置目的 ① 特定複合観光施設（IR）に関すること

# 個人質問



個人質問は、市が当面する諸問題について、質問や提言を行うものです。令和6年3月定例会は、14人の議員が行いました。質問項目の一部を掲載していますが、個人質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。[ ] 内には、質問と答弁時間の合計を記載しています。

## ごみ処理行政の現状と課題について

自民党市民会議 ほんだ ひろし  
本田 博之 [60分]

**問** 資源の浪費をなくし、ごみを出さないことを意味する「ゼロ・ウェイスト」の考え方は、近年国内でも広まりつつあります。リサイクルできる商品を選ぶなど、意識して行動することで個人でもごみ削減に協力できますが、市民に最も身近なごみ行政である家庭ごみの有料化制度に関し、排出量削減の目的は達成されたと思われる一方、袋の価格や事務の煩雑さなど、問題も指摘されています。単純従量制への移行など、見直しの必要性について、市はどう考えていますか。

**答** 家庭ごみの1人1日当たりの排出量は、有料化制度を開始した平成17年度の613グラムから、令和4年度には527グラムまで減少しています。これは、市民

の皆様ご理解とごみ減量化の取組により実現できたものですが、制度としても成果は出ていると考えています。市民の大多数は無料の範囲でごみを排出していることもあり、令和8年度までは現行の制度を継続する方針ですが、無料の範囲を超えた場合の手数料の負担の大きさや販売店の事務負担といった課題は認識しています。これらも踏まえ、令和9年度以降も現制度を維持するか、無料範囲を撤廃し、一律のごみ処理手数料を賦課する単純従量制に変更するかといったことについて、今後検討を進めていきたいと考えています。

その他の質問 ▼本市における国際交流事業について▼本市の多様性社会に対する考え方について

## カスタマーハラスメント対策について

市民クラブ ながた ひでと  
永田 秀人 [40分]

**問** 顧客等から暴言や不当な要求等を受けるカスタマーハラスメントは、業種・業態に関わらず発生している問題です。行政においても、職員のメンタルや業務遂行に影響を与えるため、マニュアルや相談窓口の整備等の対策は必須です。また、カスタマーハラスメントは厳密な定義が難しい上、一般的な相談や苦情が、行政側の不十分な対応によりカスタマーハラスメントになる危険性もあり、相談先や手順の認識を共有し、一人に背負わせない組織的な対応が必要と考えます。そこで、本市のカスタマーハラスメントに関する対策状況について伺います。

**答** 現状では、カスタマーハラスメントに特化したマ

ニュアルや相談窓口は整備していませんが、不当要求行為に類似しているため、これに関して定めた要綱や、対応マニュアルに準じて対応しています。その中では、職員が孤立して対応することがないように、所属長の責務等を定めるほか、不当要求行為等対策員を配置するなど組織的に対応する枠組みとしています。また、対応マニュアルを職員に周知徹底するとともに、クレーム対応に関する研修を実施し、クレーム対応力の向上に取り組んでいます。さらに、現状の対策についても、十分な対応ができていないかなど、常に検証しつつ、適切に対処していきたいと思っております。

その他の質問 ▼市職員の健康状況把握と対応について

## 学校問題解決のためのサポートについて

市政会 しばた ひでき  
柴田 英樹 [30分]

**問** 現在の教育現場は、いじめ、不登校、校内暴力の増加に加え、児童虐待や学校に対する保護者からの過剰な要求など、様々な課題に直面しています。情報化が進み、多様化する社会背景の中で、複雑化した問題を学校単独で効果的に解決することは難しいと考えますが、本市ではそのような問題を解決するための外部機関と連携した支援体制を構築しているのですか。

**答** 本市では、子どもをめぐる諸問題に対し、子ども子育て応援センターが調整機関となり、佐世保市子ども安心ネットワーク協議会を設置しています。当協議会は、児童福祉法第25条の2に基づき要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関がその子ど

も等に関する情報や支援の在り方などについて共有し、適切な連携の下に対応することを目的としています。当協議会においては、各学校からの要請に応じて課題を抱えた個々の児童生徒を支援するため、個別ケース会議を開催しています。支援対象の具体的な例として、①保護者から虐待されている児童生徒、②食事や衣服、生活環境など不適切な養育状態にある保護者とその児童生徒、③出産前から支援が必要と認められる妊婦を想定しています。ただし、多岐にわたる利害関係者がおり、問題解決に向けた糸口が関係者間で異なるような問題を支援する役割は担っていません。

その他の質問 ▼スクールロイヤー制度について



能登半島地震等の教訓について

自民党市民会議 かい よしひろ  
甲斐 義博 [60分]

**問** 能登半島地震に関する報道では、高齢者、障がい者等、特に配慮を要する方々の避難の困難さが目に留まります。福岡市では、一般の指定避難所に「福祉避難室」として、避難所での生活に困難が生じる高齢者や障がい者等に特別に配慮した部屋を必要に応じ開設するそうですが、本市の対応状況を伺います。また、ペットを連れて避難する場合の本市の現状も伺います。

**答** 本市では福祉避難所として、高齢者や障がい者等、配慮を要する方を受け入れるための設備、機材・人材を備えた避難施設を、高齢者施設36か所、障害者施設6か所の計42の事業所と協定を締結しています。お尋ねの、一般の指定避難所の中に福祉避難室として明確

に位置付けている区画はなく、御本人や同伴者の申出を受け、適宜可能な範囲で、対応を図っていますが、施設によってはパーティションでの仕切りだけになる避難所もあります。そこで、国のガイドラインを踏まえ、できる限り御負担を軽減できるよう検討を重ね、柔軟かつ親切な避難所運営に努めていきたいと考えています。また、ペットの飼い主の方も、ちゅうちょなく避難してもらえるよう、現在、世知原、清水、三川内、山澄地区の各コミュニティセンターの4か所にペット同行避難所を開設していますが、必要に応じ受入施設を増やす等、計画的な確保を図っていきます。

その他の質問 ▼太陽光発電システムについて

包括的性教育について

日本共産党 おだ のりあき  
小田 徳顕 [30分]

**問** 包括的性教育とは、従来の性や生殖のほか、ジェンダー平等や性の多様性、自己決定能力など人権尊重を基本とした性教育のことです。近年、SNSを通じた10代の性被害など性的問題が多くメディアで取り上げられており、特に子どもや若者は、性の情報に過剰にさらされている中、2023年4月から文部科学省の「生命(いのち)の安全教育」が本格的に始動したことは、性教育が一步前進したものと言えます。そこで、本市における包括的性教育の取組について伺います。

**答** まず、子ども未来部では、正しい性の知識やいのちの大切さ等を伝えるために、幼稚園や保育園等で「いのちのお話会」を実施しています。教育委員会では、

性に関する教育を、いのちの教育であると捉えており、今年度、「生命(いのち)の安全教育」についても、教育活動全体で取り組むよう全学校へ通知しています。保健福祉部では、主にエイズや梅毒等の性感染症の予防、蔓延防止のため、匿名での相談や無料検査を行っているほか、高校生や大学生を対象とした講話を、希望する学校で開催しています。平成26年度に設置した性教育庁内連絡会では、各課の事業や健康課題等の情報共有を図っており、今年度からは市民生活部も加わり、今後は、ジェンダー平等や性の多様性など、人権尊重の視点も踏まえ事業実施に努めていきます。

その他の質問 ▼ハラスメント対策について

I R不認定に伴う地元への影響等について

市民クラブ こが つとむ  
古家 勉 [40分]

**問** I Rの実現により、本市の人口減少問題の改善や税収増など財源確保にも期待していましたが、昨年末のI R不認定の決定は、大変残念で非常に悔しい結果となりました。しかし、これまで本市はI R誘致に向け、地元と真摯に協議を重ね、地元の懸念に対し多岐にわたる課題に取り組み、その結果、ハウステンボスのイベント時の渋滞対策に一定の成果を上げることにつながっています。I Rは実現しませんでした。これら取組を無駄にすることがないように、今後の市政にどのように生かしていこうと考えていますか。

**答** I Rが実現した場合は、ハウステンボスでの大規模イベント以上の交通渋滞が発生する可能性があった

ことから、国・県・県警等関係機関が連携し、一丸となって様々な対策を講じてきました。内容としては、新たなハードの整備を伴わないソフト対策を実施することで、大きな渋滞緩和が図られたと考えています。今後、ハウステンボスがさらなる投資により来訪者300万人を目指すと言われており、今後の大規模イベント等でも応用できるものとして、これらの取組は生かすことができると考えています。I Rがなくても対応を要する治安対策や安全安心対策など、引き続き関係機関と連携し、市政に生かしていきたいと考えています。

その他の質問 ▼宇久地域における現状と課題について

介護認定について

市民クラブ まつお としや  
松尾 俊哉 [40分]

**問** 介護保険の利用には、介護認定が必要です。申請者は、1日でも早い結果通知を望んでいると思いますが、その状況を伺います。また、認定期間短縮のため、DX化を進めてはどうですか。次に、身体等の状態が悪化したにもかかわらず、認定の更新時に、逆に介護度が下がった話を伺いました。国の基準に基づき判定をする仕組みであるのに、なぜこうなるのでしょうか。

**答** 介護認定には、1月末時点で平均345日要しています。R2~4年度は、コロナ拡大防止の特例措置として前回の介護度を引き継ぎ、有効期間を1年延長していました。現在は特例措置が終了し、通常申請と措置対象だった方の申請が重なり、認定日数に影響が出

ていますが、今後は平準化する見込みです。また、認定調査へのAI等の導入ですが、更なる効率化は避けては通れない問題です。作業の省力化も見込めるため、有効な方策の検討を続けていきます。次に、要介護認定とは、対象者の心身の状況等ではなく、どれぐらい介護サービスが必要かで判定します。例えば、施設の職員が見守る中、手すりを利用し自力歩行していた方が、身体状態の低下で車椅子移動となった場合、介護に要する時間が短くなるため、要介護度は下がりますが、お尋ねも多いことから、丁寧な説明に努めます。

その他の質問 ▼江迎地区文化会館インフィニタスについて

### 地区自治協議会の地域予算制度について

みやた きょうこ  
市政会 宮田 京子 [30分]

**問** 市長が掲げる99の政策に、地区自治協議会への支援強化、地域予算制度の検討という項目がありますが、補助金の一括交付金化を望む声が複数の自治協議会から上がっており、地域の主体性を重視した予算の在り方という点で方向性は同じと考えます。現在多くの自治協議会で人件費が不足する状態ですが、人件費の増額や、事務費を人件費の補填に回せる柔軟な取扱いにできませんか。また、自治協議会の自由な活動を促進する上で、事務局長の地域選任の在り方、剰余金の翌年度繰越しをどのように考えますか。あわせて、市長の描く地域予算制度と今後のスケジュールを伺います。

**答** 人件費については、業務量調査による実態に則し

た算定根拠によりますが、社会情勢を踏まえた増額部分を検討したいと思えます。また、活動費も同様に算定根拠を基本としており、一定条件下での融通の可能性については、引き続き検討を進めます。あわせて、事務局長の地域選任が進むような環境整備に努め、剰余金の翌年度繰越し等、より使いやすい制度構築の議論を進めます。今後の地域予算制度としては、行政のみならず、様々な団体と連携・協力しながら、先進自治体の手法を参考に制度構築を検討し、私の現任期中に方針を示せるよう、モデル地区での実施を目指します。

その他の質問 ▼交通不便地区における移動診療車の導入について

### させぼバス株式会社の在り方について

おおむら のりちか  
緑政会 大村 哲史 [30分]

**問** バス運転士不足は全国的な問題となっており、国においても運転士確保につながる規制緩和や補助制度の創設など、あらゆる方策を検討されていますが、運転士の減少スピードは確実に加速していると感じています。市民生活を身近で支える路線バスは、地域社会における公共交通の根幹であり、将来においても持続可能な移動手段としてあり続けなければならないと思いますが、運転士確保のための取組や、させぼバスへの支援について、どのように考えていますか。

**答** 本市では、運転士確保のため、大型二種免許取得費用の一部を会社が負担する制度の事業者負担額への補助を行っています。また、運転士就業を希望する移

住者の仲介や退職自衛官への再就職先の紹介などにも取り組んでいますが、運転士不足の解消には至っていない状況です。事業者に対し、市の支援と併せて国・県の補助制度についても、引き続き積極的な活用を促していきたいと考えています。今後、人口減少の進行やライフスタイルの変化などにより、バス利用者数は減少の一途をたどると考えており、現状においては、西肥バスとさせぼバスの2社体制での路線バス運行が必要不可欠であると考えています。させぼバスへの支援については、会社経営が持続できるよう、路線バス維持のための必要な支援について、経営状況を確認しながら、これまで同様行っていきたいと考えています。

### 人口減少と労働者不足について

たなか みのる  
自民党市民会議 田中 稔 [60分]

**問** 本市の転出超過数は全国の市区町村のワースト5位となっており、人口減少の影響は長期的かつ多岐にわたることが予想されます。そこで、本市における人口減少の現状を踏まえた、市長が掲げる「99の政策」のこれからの展開について、市長の見解を伺います。

**答** 人口減少による影響を緩和するためには、子どもを産み育てやすい環境を整備し、出生率の低下に歯止めをかけることが重要と考え、「99の政策」の最重要課題「人口減少対策」の要として、子育て支援・教育の充実を冒頭に掲げています。また、今後さらに人手不足、人材不足が深刻な課題となってくることから、女性・高齢者・外国人労働者など、多様な人材・働き

方への取組や、デジタル技術の導入等による業務の効率化・省力化を、人手不足解消の取組として進めます。産業の振興においては、持続可能な地域社会を構築する上で大きな推進力となり、本市が経済活動の場として、選ばれるまちとなるよう目指します。これら、子育て政策・経済対策等の諸政策を支える上で、石木ダム建設による水源不足の解消は、早期に達成すべき市政の重要課題と考えており、市長就任以降、県知事との情報共有や意思疎通は緊密に行っています。今後も、早期完成に向けた有効な方策を、川棚町も含めた協力関係の中でしっかりと構築し、県との強力な連携体制により、一体となって事業を進めたいと考えています。

### 教育に関する課題について

みやじま たけお  
公明党 宮島 武雄 [40分]

**問** 教職員をめぐる現状として、多くの業務を抱えていることから、使命に専念できずストレスを感じたり、昨今の教員同士の希薄化等、学びの共同体の機能が十分に発揮されていない状況が取り上げられています。先生に元気がなければ、子どもたちも元気がありません。児童生徒への確かな学力・教育支援の充実を図るには、先生が「要」になる人だと思えます。例えば、匿名やLINEで相談できる窓口が必要だと考えますが、本市の教職員を対象とした良好なメンタルヘルスを保つための取組と、今後の方向性について伺います。

**答** 要である教職員が心身ともに健康であることは、子どもたちの元気や笑顔にもつながると考えており、

そのためにも教職員のメンタルヘルスケアは重要であると認識しています。現在、ストレスセルフチェックを実施するなど、心身の状況の把握を継続的に行い、管理職が状況に応じて、職場や業務の改善や個別の支援を行うとともに、必要に応じて専門機関へつなぐなどの対応をしているところです。今後も、教職員の悩みなどに対して、手厚くサポートできるように、県の教育センターが設置している相談電話など、外部機関の活用を促進するとともに、議員から御提案があった市独自の相談窓口の開設について、情報収集を図るなど、鋭意研究を始めていきたいと考えています。

その他の質問 ▼地域の避難所となる学校施設について

**大塔町脇崎交差点周辺の渋滞対策について**

くろかわ ひであき  
 黒川 英朗 [60分]  
 自民党市民会議

**問** 大塔町の脇崎交差点は、国道35号と市道尼瀧循環線が交差しており、国道、卸団地、黒髪の各方面からの交通量が非常に多い、市内でも有数の交通量を誇る交差点です。そのため、朝の通勤時間帯は黒髪方面から国道へ向かう車の渋滞が激しく、悪天候時には、もみじが丘交差点を越えることもあります。JRのガードがあるため、道路拡幅が困難であることは理解しますが、ほかの方法による渋滞改善の対応や可能性について、市はどのように考えていますか。

**答** 脇崎交差点においては、特に朝の時間帯において渋滞が発生している状況にあることは十分認識しています。早岐警察署によると、既に当該交差点の信号機

は、全感应式信号機となっており、車両の滞留状況に応じて青信号の時間を制御する最新の信号機となっているとのことです。しかし、1回の青信号ではけきれない渋滞が発生している状況に鑑み、御指摘のとおり抜本的な対策は困難ではありますが、可能な範囲で対策を講じていきたいと考えています。まず、国道35号を所管する国土交通省が行う当該交差点に係る詳細な交通量調査等の結果の提供を受け、その分析を行い、交通管理者である早岐警察署と共に、合理的な対策について速やかに検討を行っていきたいと考えています。

その他の質問 ▼宇久島内の観光客受入れ体制について ▼「大谷グロブ」の取扱い状況について

**官民共創のスポーツを生かしたまちづくりについて**

たやま ふじまる  
 田山 藤丸 [60分]  
 自民党市民会議

**問** 市が直面する若年人口を中心とした深刻な人口減少、IRの不認定を受け、本市の未来を切り開く新たなビジョンと大胆な施策が、今こそ必要です。老朽化した総合グラウンドの再整備を契機とした複合的なまちづくりについては、議会で繰り返し提案してきており、人口減少対策とIRに代わる魅力あるまちづくりの方策の一つとして、大胆に取り組むべきだと考えますが、本市の特性を生かした防衛省の補助制度を活用し、スポーツ施設の整備に導入できませんか。また、市長が掲げるシティブランディング・プロジェクトの主要事業として、官民共創により進められませんか。

**答** 御提案の補助制度については、1度しか活用でき

ない貴重な財源であるため、効果的な制度活用につながるよう、来年度から庁内にワーキンググループを立ち上げ、本格的に検討を行います。また、99の政策の一つでもある「スポーツや文教機能を活かした相浦地域の複合開発」は、本市の歴史・文化や地域資源を最大限に生かし、地域に根差した産業を磨き上げる、オール佐世保という視点からも、本プロジェクトとして推進すべきプロジェクトになり得ると認識しており、引き続き民間事業者のノウハウや投資を呼び込むなど、官民共創の視点で検討を前に進めたいと考えています。

その他の質問 ▼水産業を取り巻く諸課題と成長産業化について

**広報力向上の取組について**

つる だいち  
 鶴 大地 [60分]  
 自民党市民会議

**問** 市民が分かりやすく情報を得るために、広報の取組を改善する必要があります。そこで、①公式LINEの受信属性選定機能追加②ホームページの年齢別推奨記事③広報誌のデザイン強化を提案します。また、公式LINEの改善も重要であり、④来庁予約システムの追加⑤居住エリアのごみ収集日をチャットボットで確認⑥公式LINE限定情報（職員お薦め情報等）、の合わせて6点の提案について、見解を伺います。

**答** 1点目、登録者が受け取りたい情報を選択して受信できる機能を付加することを考えています。2点目、一定のジャンルにおいてポータルサイトの的に情報をまとめていくことを検討しており、年齢別に推奨するサ

イトも考えていきます。3点目、令和6年4月号からデザインをリニューアルすることとしています。4点目、来年度早々にも女性相談や妊婦相談など、主に電話で予約を受け付けているサービスから順次対応したいと考えています。5点目、チャットボット機能を使うことで、迅速に必要な情報にアクセスでき、利便性が高まると考えられるため、実施する方向で検討します。6点目、配信方法等も含め、情報を選択して受信できる機能の付加と合わせて取り組んでいきます。

その他の質問 ▼「シティブランディング・プロジェクト」について ▼地域通貨「させぼeコイン」について ▼公共工事の効果検証について

**佐世保市議会を傍聴しませんか**

**【本会議】**

どなたでも傍聴ができます。  
 市役所4階に受付簿がありますので、住所・氏名などを記入の上、御入室ください。  
 なお、6月定例会の開会は6月中旬の予定です。

**【委員会】**

傍聴は許可制となっております。  
 開催日をホームページで確認の上、市役所3階の議会事務局にお越しください。



# 議会の活動

※12月定例会の終了後、3月定例会開会までの常任委員会等の活動を掲載しています。

## ▼12月

- 22日 総務委員会協議会[行革推進プラン アクションプランの見直しについて/佐世保市中期財政計画について]
- 文教厚生委員会協議会[第4期佐世保市地域福祉計画・佐世保市地域福祉活動計画の策定について/佐世保市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定について/佐世保市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の策定について/佐世保市感染症予防計画の策定について]

## ▼1月

- 10日 総務委員会協議会[令和6年度組織・機構の見直しに係る考え方について]
- 11日 都市整備委員会協議会[住宅政策に関する計画について]
- 18日～19日 交通体系整備特別委員会行政視察[日田市:日田彦山線BRTについて/高千穂あまてらす鉄道(株):廃線鉄道の利活用について]
- 22日 議会運営委員会[1月臨時会について/全員協議会の開催について/その他]
- 23日～24日 文教厚生委員会行政視察[成田市:学校給食費の無料化の取組について]
- 23日～25日 都市整備委員会行政視察[岡山市:街なかの賑わいづくりについて/姫路市:姫路市ウォークアブル推進計画について/前橋市:前橋市アーバンデザインについて]
- 25日 文教厚生委員会協議会[第3次けんこうシップさせぼ21の策定について/第2次佐世保市歯・口腔の健康づくり推進計画の策定について/佐世保市国民健康保険第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)及び佐世保市国民健康保険第4期特定健康診査等実施計画の策定について/文教厚生委員会協議会(令和5年12月22日開催)における指摘・意見等への対応について/高齢者福祉(敬老関係事業)に関するアンケートの実施について/学校再編事業について]
- 文教厚生委員会[第174号議案佐世保市学校給食に関する条例の一部改正の件(継続審査事件)]
- 26日 全員協議会[九州・長崎特定複合観光施設区域整備計画の審査結果について]
- 29日 特定複合観光施設(IR)推進特別委員会[九州・長崎特定複合観光施設区域整備計画の審査結果について]

## ▼2月

- 5日～7日 基地政策特別委員会行政視察[呉市:基地政策について/陸上自衛隊高知駐屯地:覆道式射撃場見学等]
- 8日～9日 文教厚生委員会行政視察[宇佐市:学校給食費の無償化について]
- 13日 都市整備委員会協議会[住宅政策に関する計画(案)について]
- 14日 特定複合観光施設(IR)推進特別委員会[九州・長崎特定複合観光施設区域整備計画の審査結果について]
- 15日 総務委員会協議会[佐世保市公共施設等総合管理計画の見直しについて(中間報告)/本庁舎リニューアル事業に係る13階フロアの活用について/マイナポイント不正取得等事案に係る対応状況について/定員の見直し計画について(令和5年度更新版)]
- 文教厚生委員会協議会[第4期佐世保市教育振興基本計画の策定について/第2期佐世保市立図書館運営方針の策定について/立神広場整備活用事業進捗状況報告(土壌汚染対策について)]
- 文教厚生委員会[第174号議案佐世保市学校給食に関する条例の一部改正の件(継続審査事件)]
- 交通体系整備特別委員会[西九州自動車道(佐世保道路)4車線化事業について]
- 19日 議会運営委員会[3月定例会の付議予定事件及び会期日程等について/その他]

### 人事案件

3月定例会では、人事に関する案件3件が提出され、議会としては同意しました。

#### ○佐世保市固定資産評価審査委員会委員選任の件

田淵 俊一 氏

#### ○人権擁護委員の候補者推薦の件

中西 一彦 氏、 久田 友子 氏

### 陳情

3月定例会には、陳情3件が提出され、議会運営委員会にて取扱いを協議の上、所管の委員会に送付しました。

・文教厚生委員会：2件

・石木ダム建設促進特別委員会：1件



なお、提出された陳情名については、佐世保市議会ホームページに掲載しております。

(スマートフォンなどでは、QRコードからもアクセスできます。)

### 請願・陳情についてのお知らせ

令和6年6月定例会で取り扱う **請願・陳情の提出期限は、6月5日(水)午後5時15分までを予定しています。**  
提出予定の方は、お早めに議会事務局にお問合せください。

令和5年度の個人情報保護条例施行実績

▼市議会個人情報保護条例に基づく個人情報開示請求等は、ありませんでした。

編集と発行

佐世保市議会事務局議会運営課議事調査係 〒857-8585 佐世保市八幡町1番10号

TEL:0956(24)1111(代表) 内線2305~2309 FAX:0956(25)9674

<https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/index.html>

6月定例会の開会は、6月中旬の予定です